

「事務事業の精査」検討項目一覧

別紙1

項目	具体的な内容	効果額の考え方
団体補助金	補助金の見直しに関する指針(H19.8)により、各補助団体の決算状況等进行分析し補助金の精査に努める。	H25団体補助金予算額54,855千円を廃止も含めて精査し10%強の縮減をめざす。
広告による収入	あらゆる媒体への広告掲載を検討し、歳入の確保を図る。またネーミングライツの可能性についても研究する。	効果額は設定しない。
人権協会補助事業	人権協会が町における人権啓発事業を実施する中核的な団体として発展するように事業再編を行うものとし、併せて同協会に事業効率化を求めるなど、同協会への事業補助の見直しを検討する。	人権・自治推進費(経常)【啓発物作成】、人権と平和のつどい及び人権啓発推進委員協議会補助事業を再編し、人権協会に事業委託するとともに、事業実施にあたっては、さらなる効率化を求め、これらの事業費全体として、20%の縮減をめざす。
ごみ有料化	ごみ有料化導入より10年が経過したことを契機に、現行の制度を検証するとともに、さらなるごみ減量化の枠組みをめざし、可燃ごみにおける無料分の見直しをはじめ総合的に検討する。	ごみ減量に伴う、猪名川上流ごみ処理組合への負担金の減をめざすことから、本項目においては効果額は設定しない。
資源ごみ集団回収事業	資源ごみ回収促進を図るために導入した事業であり、導入団体も増加し当初の目的についても一定達成しているところである。利用団体の活動資金として住民自治活動等に有効に活用されている現状はあるが、本事業の本来目的に照らして報償費の見直しを検討する。	環境基金を充当していることから一般財源ベースでは効果額は計上できないが、事業費ベースでは、平成25年度当初予算額2,080千円の20%縮減をめざす。
社会福祉協議会(シルバー人材センター)運営補助	町の福祉行政を補完する団体として、運営補助を行っているが、団体としての事業効率化、加えて介護事業所としての自立した運営に向けて支援することにより、補助金のあり方を再検討する。また団体が自主財源を確保するよう誘導する。	平成25年度当初予算額としては、社協:20,700千円、シルバー:3,600千円を補助。今年度予算をベースに、現状の社協等の運営(事業)状況を検証し、新たな基準を設け、他の運営補助金との整合を図りつつ見直しを行う。見直し状況によるので、効果額は現時点では計上せず。
土地改良区運営補助	能勢町土地改良区、能勢町東土地改良区の将来的な統合をめざし、事務局機能を統合及び新たな改良区が担うべき役割について町と連携して取り組むものとする。また団体が自主財源を確保するよう誘導する。	平成25年度当初予算額としては、農地利用集積円滑化事業に係る事業補助も含めて18,000千円を両改良区に補助。事務局統合による効果額としては、20%の事業費縮減をめざす。(新たな役割に係る増嵩経費については別途)

項目	具体的な内容	効果額の考え方
識字学習推進事業	人権教育の観点から事業経過及び事業内容を精査し、実施手法を検討する。	効果額は設定しない。
地域イントラネット事業	地域情報化構想に基づき、平成14年度に公共施設間を光ケーブルで繋ぎ、通信環境の整備しホームページの運用等に活用してきたところであるが、当初導入時の民間事業者によるサービス提供の見込みが大きく乖離(民間事業者によるサービス提供が充実)し事業効果は低い。	設備の耐用年数を見据え、維持管理費用の圧縮に努め、費用対効果を高めるものとする。耐用年数経過後のあり方についても、長期的に検討を進める。効果額は現時点では計上せず。(平成25年度当初予算額は17,650千円)
使用料・手数料	公共施設使用料、保育料等については、自立経営プランにおいて受益者負担の原則に基づき改定し、手数料については、財政再建プログラムにおいて見直し(主に200円⇒300円)を行ったところであるが、再度諸証明発行に係る経費や施設の維持管理費用などを検証し、適正な使用料・手数料(し尿収集手数料、火葬場使用料、上下水道料金等)を算定する。	施設使用料については、施設の存廃についての検討も並行して行うことから効果額は計上しない。保育料については、国基準の100%をめざす。手数料(平成25年度予算額:41,274千円)については、10%以上の増収をめざす。
町税等徴収強化	徴収係設置前の平成19年度の町税徴収率(現年)96.5%から平成24年度徴収率(現年)98.7%と徴収率は上昇している。今後とも町税のみならず国民健康保険税等との徴収と連携し徴収強化に努める。	効果額としてではなく、町税徴収率(現年・滞納)を府内市町村平均を上回ることをめざす。
ふるさと納税(歳入確保策の検討)	歳入確保の観点から、ふるさと納税制度を有効に活用する。	効果額は設定しない。
借地料	用地借上料については、財政再建プログラムにおいて引き下げを行ったが、現在の経済情勢等も勘案し、再度見直しを行う。	用地借上料(一般:13,430千円、診療所:119千円)のうち、長期契約以外の用地借上料について10%程度の縮減をめざす。
発注方法(一般競争入札における低入札価格調査制度の導入検討)	投資的経費の圧縮と品質の確保を目的に、一般競争入札において、低入札価格調査制度の導入を検討する。	低入札価格調査制度の導入による効果額は設定しない。
住民自治推進事業	一区あたり200千円の協働事業交付金については、新たな事業スキームを提示する中で、一定の猶予(周知)期間を経て、その一部について提案型交付金への移行を進めることとし、併せて全体としての事業費の縮減を図る。	事業費の20%縮減をめざす。

項目	具体的な内容	効果額の考え方
各種イベント	てっぺんフェスティバル、文化フェスティバル、環境フォーラム、人権と平和のつどい、こどもフェスティバル等の各種イベントの見直し、統合、廃止を行う。	事業費の20%縮減をめざす。
浄るりシアター自主事業	浄るりシアターの今後のあり方と整合させる必要はあるが、町の財政状況も踏まえた事業の見直しが必要。	少なくとも、一般財源分の縮減をめざす。
浄るり公演(ジョイント公演)事業	能勢の浄瑠璃の保存・継承、そして発展に向け、郷土芸能保存会、浄るりシアター等が連携し、新たな事業のあり方を再構築する。	事業費の縮減をめざす。
住民健康診査事業等	住民健康診査事業をはじめとする検診事業においては、受診者数を勘案し、効果的・効率的な実施に努める。	効果額は設定しない。
里山再生支援事業	森林法の改正に伴い森林整備を実施するにあたり森林経営計画の作成が必須となった。国の事業要件が町に合致しない状況から本町の実態に即した林業施策の抜本的な見直しが必要である。	効果額は設定しない。
職員研修事業	限られた人員で、日常業務に対応している状況において、従来型の研修ではなく、実施内容を見直す必要がある。加えて事業費の精査も必須である。	事業内容の見直しにより、事業費の30%以上の縮減を図る。
黄色いハンカチ事業	安全・安心なまちづくりの観点から、通学路の安全対策に資する取り組みと一元化することを検討する。	一元化を図ることにより、事業費の半減をめざす。
地理情報システム(GIS)一元化	税(固定資産評価)、土木、農地等で活用している地理情報システムを一元化し、費用の圧縮を図る。	効果額は設定しない。
消防団運営(消防常備化と連携)	消防常備化に伴い、消防力を維持しつつ、組織のあり方について検討する。	効果額は設定しない。
総合相談センター	福祉課に設置した総合相談センターが、より機能発揮できるように体制を見直す。	効果額は設定しない。
子ども医療費助成(町単独拡充分)	子育て支援として医療費助成を中学生まで拡充しているが、事業効果について検証する必要がある。	効果額は設定しない。

項目	具体的な内容	効果額の考え方
母子衛生及び子育て支援	平成25年度より従前の子育て支援係所管事業が、福祉係に移管されたが、事務事業等の精査を行い、福祉課と健康増進課で所管事業を整理し、効率的な事業推進を図る。	効果額は設定しない。
農産物出荷推進事業	パイプハウス補助について、事業実績、効果を勘案し、事業の再構築を図る。	パイプハウス補助に係る事業費の半減をめざす。
外国人教師招致事業	外国人招致事業については、現在2名のうち1名を海外青年招致事業の枠組みではなく、町単独で雇用している。海外青年招致事業を活用した場合は、普通交付税で財源措置されるので、見直しを検討する。	海外青年招致事業を活用することにより、普通交付税措置による財源の確保を図る。
私立幼稚園在籍児保護者給付金	国の私立幼稚園就園奨励事業が拡充され、幼稚園の公私の格差是正が大きくはかられている現状と、公立保育所における保育料を勘案し事業の見直しを行う。※町外への私立幼稚園通園者に対する給付金は財政再建プログラム時において廃止済。	事業精査により効果額を見込む。
小中高一貫教育関係事業等	学校再編に伴い、小中高一貫教育関係事業(小中高連携事業、学校支援地域本部事業、子供支援対策事業等)を見直し、再編による事業の効率的な実施を図る。	自動車借上料、講師謝礼等の見直しにより効果額を見込む。また捻出した財源は、学力向上等に資する財源に充当することとする。
文化振興事業	平成25年度より観光文化課が新設されたが、教育委員会所管の文化振興関連事業との所管について整理し、効率的な事業推進を図る。	効果額は設定しない。
自動車文庫	学校再編に伴い、自動車文庫の運行については廃止を検討する。	事業費の皆減をめざす。
各種委員会の整理統合	各種委員会について、類似委員会の整理統合を図るとともに、附属機関としての位置づけ及び意見交換会としての位置づけを整理する。	効果額の設定はしない。
旅費(支給内容)	日当の廃止を検討する。	日当廃止により効果額を見込む。
児童館推進事業	学校再編を機に、児童館活動の再構築を検討し、加えて施設のあり方についても見直しを検討する。	事業精査等により事業費の縮減をめざす。